

日本経済学会連合主催

共催 社会経済史学会／政治経済学・経済史学会／日本金融学会／早稲田大学政治経済学術院

第5回アカデミック・フォーラム

報告要旨・討論集

学部で経済史をどう教えるか

最近において、経済史のテキストを執筆した研究者ならびに学部での経済史教育に強い関心を持つ有識者をパネリストとして、経済史を題材にして、大学における社会科学教育の意義を改めて考える。

学生がはじめて経済史に出会うとき：

彼らが知りたがることと知るべきこと

東京大学 小野塚知二 1

総論と各論、概論と特論から経済史教育を考える

慶應義塾大学 中西 聡 6

学部での経済史教育に関する最近の
取り組みの一例から

早稲田大学 鎮目雅人 9

討論者

大阪経済法科大学 脇村孝平 13

一橋大学 塩路悦朗 16

愛知県立安城高校 磯谷正行 19

青山学院大学 飯島 渉 22

質疑応答 25

司 会

東京大学 小島庸平

2019年12月7日(土) 14:30-17:30

於：早稲田大学3号館801教室

学生がはじめて経済史に出会うとき： 彼らが知りたがることと知るべきこと

東京大学 小野塚知二
(おのづかともじ)

はじめに

学部の1ないし2年生が経済史という学問にはじめて出会うときに、彼らが何に関心を向け、逆に何に対しては関心の壁を築いてしまうのかは、昔から悩ましい問題でした。また、経済史の教員がその科目で何をどのように伝授すべきなのか、綺麗な解を出しにくい難問です。学生が知りたがることと、彼らが知るべきであると教員が考えることは、いずれも、万古不易ではなく、経済史教育の成り立っている時代や社会状況に対応して変化します(歴史の社会的文脈依存性)。過去何十年間かの経済史教育を振り返ったうえで、現時点において今後十年ないし二十年間の経済史教育をいかに展望するのか、わたしの考えを話してみます。結論をいささか、先取りするなら、この変化は、学生の側の関心が、経済史教員の経済史教育の枠組よりも四半世紀早く変化し、経済史教育はそれを常に遅れて追い掛けているということです。現状は、経済史教育が、大学という権力的な装置を動員しなくても、学生の生きた関心を惹き付けることに成功できるか否かの瀬戸際にあるのではないかという危機的な状況にあるとすら考えています。

I 暗黙の共通関心事の成立していた時代 —1945～95年—

いつまでであったか、確とはいえませんが、おそらく1990年代前半頃まではかろうじて、学生と経済史教員の間に暗黙のうちに、共通の関心事が成立していたように思います。それは



端的に表現するなら、経済成長であり、産業発展であり、また、それらの基礎条件としての近代化(身分制・共同体で基礎付けられる伝統的社会から、個人の自由な経済活動と諸個人間の自由意思に基づく契約関係への人間関係の原理の転換)でした。それは、日本に固有のことではなく、欧米先進国でも、ソ連・中東欧の社会主義国でも、また韓国でも、経済史へのこうした関心のあり方は共有されていました。それは、たとえば、共通関心の最も具体的な表現である産業革命論・「近代化」論に、「反共産主義宣言」のロストウから共産主義者のホブズボームまでが共通の土俵で議論をしえた時代でした。

こうした共通関心が日本において最も強かったのは、学問の自由が回復された第二次世界大戦後から、1970年前後までのおよそ四半世紀だったでしょう。戦後復興から朝鮮戦争を経

て高度成長期までの時期に当たります。しかし、1964年の東海道新幹線の開通、同年の東京オリンピック開催、そして1970年の大阪万博の開催は、いずれも1940年に達成予定だったことを四半世紀ないし30年遅れで、実際に達成した(≡「近代化」という課題からはもはや卒業した)ことを意味し、共通関心事の特権性は早くも1970年代の「ドル・ショック」(ニクソンの金・ドル交換停止宣言)、オイル・ショック、南北問題の表面化の中で、失われましたが、共通関心事自体は、明瞭な挑戦を受けることなく、活力を低下させながらも1990年代前半までの四半世紀を生き延びました。

II 暗黙の共通関心への諸種の異議申し立て —1970年～現在—

共通関心への異議申し立ては、1970年より少し前にいったん過激に、同時多発的に噴出しました。たとえば、「鉄の檻」としての近代社会の形式合理性・非人格的規律・効率主義(ウェーバーや山之内靖が注目しようとしたこと)とその増幅版としての現代社会(山之内「システム社会」や小野塚「介入的自由主義」が注目しようとしたこと)に対して、学生や若い労働者たちの異議申し立てが1968～69年を頂点として、日本も含む世界各地で同時多発的に爆発しています。そこでは、戦後歴史学とそれが描いてきた「近代」は、いまや桎梏にほかならず、「近代化」とそれを担う人間的基礎という問題から、近代以後の主体的な展望へと学生の主たる関心事は変化しはじめていたのです。この変化に対して、共通関心の上に我が世を謳歌してきた経済史教員たちが真剣に、かつ集団的に対応した形跡はありません。むしろ、異議申し立ての意味を理解しようとする前に、大学を荒らす「全共闘」に対する露骨な怒りと嫌悪を表明しさえしたのです。

大塚久雄自身は1968年3月に東京大学を退

官していますから、東大紛争をじかに経験したわけではありませんが、すでに、その兆候は早くから感じていました。1962年頃にヴェーバーの著作に関する演習を大学院で開いたところから、1967～68年頃までの大塚の思いを、編集者として聴き、メモに残した石崎津義男は以下のように記しています。

“Sinn des Todes”(死の意味)というような話になると、みんな真剣そのもので大塚の話聴くのだった。そのほとんどがマルクス[を専攻する]学生だった。

1967年は『資本論』第一巻刊行百年目に当たる。そこで大塚はゼミで『資本論』をやろうかと学生に提案したところ、学生はマルクスはやめてウェーバーをやってほしいというのだった。ウェーバーの何をやりたいかを訊くと、彼らは『宗教社会学』をやってほしいといった。

ウェーバーのゼミの中で、歴史を理念によって動かすという話をする、学生はすこぶる興味を持った。マルクスは歴史における理念を否定していないのだが、彼らの教わったマルクスには歴史における理念は存在しないのだった。そして学生は、マルクス主義の先生の講義はつまらないというのだった。この頃から学生の中に創価学会や原理運動に参加する者が増えてきた。東大生協や本郷周辺の書店で売れる本の傾向も変わってきた。

このような傾向を見て、大塚は学生には行動の原理がないのだと思った。野呂栄太郎ぐらいの人物がいれば、みずから新しい理論を打ち出すのだろうが……とも思った。／学生の抱えている問題を、多くの先生たちは違う次元で説明していた。その説明自体は正しいのだが、学生の問題は違う次元にあり、しかも学生はそのことを表現することが出来なかった。その結果フラストレーションが高ず

るとゲバルトになる。大塚はそう考えた。／東大では先生と学生が離れる傾向が以前からあった。戦前の京大には教授と学生が誰でも自由に語りあえる場所があった。戦後の一橋大学にも、大学の傍の喫茶店にそういう場所があった。そのような自由な交流の場がなければ、学生と先生とは遊離してしまう。／東大経済学部では、隅谷三喜男学部長時代にそういう場所をつくろうと試みたが結局成功しなかった。／大塚は学生たちと教授の乖離の傾向がこのまま進むと、きわめて危険なことになるのではないかと危惧を抱いていた[／は原文改行]。

石崎津義男『大塚久雄 人と学問 付 大塚久雄「資本論講義」』みすず書房、2006年、111-113頁。

1970年代から、経済史教員たちの多くは、「停滞的であった前近代」から経済成長・産業発展の時代への転換(産業革命論)やその条件の解明から、研究の関心を、19世紀中葉以降の自由貿易帝国主義や古典的帝国主義へ、さらに、「現代」(国家独占資本主義、福祉国家等々)へと徐々に移行させましたが、それが経済史教育にどれほど反映させられたのかというと、簡単なことではありませんでした。暗黙の共通関心は、経済史教育の場では明瞭な挑戦を受けることなく、従来の認識枠組は生き延びてしまったからです。

他方で、1970年代から1990年代前半にかけて、経済史研究者の多くも含め、歴史研究の中では、従来の経済成長・産業発展・近代化という共通関心から明らかに乖離する動きが出てきます。「卒業」後の歴史を代表する著作を並べてみるなら、その変化は一目瞭然です。

石井進『日本中世国家史の研究』岩波書店、1970年。

喜安朗『革命的サンディカリズム：パリ・コミューン以後の行動的少数派』河出書房新社、1972年。

阿部謹也『ハーメルンの笛吹き男 - 伝説とその世界』平凡社、1974年。

網野善彦『蒙古襲来』小学館、1974年。

樺山紘一『ゴシック世界の思想像』岩波書店、1976年。

喜安朗『民衆運動と社会主義：ヨーロッパ現代史研究への一視角』勁草書房、1977年。

良知力『向う岸からの世界史 一つの四八年革命史論』未来社、1978年。

網野善彦『無縁・公界・楽：日本中世の自由と平和』平凡社、1978年。

角山栄『茶の世界史 緑茶の文化と紅茶の社会』中公新書、1980年。

喜安朗『パリの聖月曜日：19世紀都市騒乱の舞台裏』平凡社、1982年。

川北稔『工業化の歴史的前提：帝国とジェントルマン』岩波書店、1983年。

角山栄『時計の社会史』中公新書、1984年。

良知力『青きドナウの乱痴気 ウィーン一八四八年』平凡社、1985年。

川北稔『洒落者たちのイギリス史：騎士の国から紳士の国へ』平凡社、1986年。

網野善彦『異形の王権』平凡社、1986年。

角山栄『辛さの文化甘さの文化』同文館出版、1987年。

阿部謹也『中世賤民の宇宙：ヨーロッパ原点への旅』筑摩書房、1987年。

石井進『鎌倉武士の実像：合戦と暮らしのおきて』平凡社、1987年。

川北稔『民衆の大英帝国：近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990年。

産業革命や近代化よりも後への関心の移行とは別に、経済史とその隣接領域では、近世や中世へ関心を遡らせ、方法的にも社会史・民衆

史に重心を移した研究も現れたのです。しかし、こうした変化も経済史教育には端的には反映しませんでした。

この25年間に現れたもう一つの変化は、数量的な史料を用いる研究手法が統計学的に一層精緻化しただけでなく、経済理論(就中ミクロ経済学)の市場観・経済観をより直接的に反映する経済史研究が定着したことです。それによって、主流派経済学の標準的な理論およびその背後に作用している哲学的基礎と経済史との間の相互運用性(interoperability)が高まるとともに、他方では、経済史に経済理論とは独立の、ときには経済理論を相対化し、また批判する役割を期待する、従来(部)教育全体の中での経済史の位置付けが、経済理論の過去への応用問題へと変化する動きが一部に見られることも事実です。

III 共通関心からの学生たちの離脱

—1995年以降—

経済史研究の領域でも一方では現代史への関心移行と、他方では中世・近世および社会史・民衆史・文化史・消費史等への関心移行はいまも続いています。学生の経済史への関心は、1995年以降明瞭に明らかに変化しているように思います。

まず、第一に、過去の経済成長・産業発展・近代化への関心はほとんど検知しえないほどに微弱になっています。現在の経済政策の問題として経済成長や産業発展の条件をいかに整備するかという関心をもつ学生はいるかもしれませんが、その関心を過去の事例に即して考えようという発想がほとんど消失してしまったのは、いま、わたしたちが期待しうる経済成長や産業発展と、過去数世紀にわたって経験されてきたそれとが本質的に異なるという直感的な判断によるものでしょう。教員は学生の直感を軽視すべきではありません。

第二は、第一の変化とも重なりますが、過去数世紀の経済成長・産業発展・近代化を「主導してきた」と考えられてきたヨーロッパへの過去の経験への関心の決定的な低下と、非ヨーロッパ諸地域(の現状と比較的近い過去)への関心の増大でしょう。現在の経済成長・産業発展(の可能性)を担っているのは欧米と日本ではなく、明らかに、それ以外の諸地域なのです。日本の伝統芸能ともいえるべき西洋経済史の衰勢は、学生の関心を惹き付け続けることに成功しなかったことに直接的原因がありますが、日本経済史は今後、いかにして学生の関心を維持できるのでしょうか。この四半世紀の間、成長できなかった日本の成長できた過去を、いかに現在の関心から意味づけるのかという問題です。

第三に、数量的データの統計学的・数量経済学的処理の浸透と、主流派経済学の理論およびその哲学的な基礎(たとえば、競争均衡が効率的な配分を実現し、効率的配分は適切な所得分配を通じて競争均衡として実現するという

ドグマ教条)への拭いがたい不信感の併存です。学生の方法的な選択は、それを成り立たせてきた哲学的基礎と調和しえなくなっているのです。

むすびにかえて

したがって、もはや、1945年からの半世紀の間、暗黙のうちに成立してきた経済史教育の枠組を維持することが不可能なだけでなく、無益なことも明らかなのですが、では、新しい経済史教育の枠組は、あちこちから澎湃として現れつつあるといえるのでしょうか。

その点では、はなはだ心許ない気がしますが、いま、少なくとも日本が経済的・社会的・哲学的に経験している変化は、現代と現代の後(次代)とを画する大きな変化なのだとするなら、学生の関心の変化は簡潔に理解できます。

では、経済史は学生に何を教えるべきなので

しょうか。以下、簡潔に試論を提示します。

第一は、経済史教育は、産業革命(もしくはプロト産業化)から始まるのではなく、それ以前(前近代・近世)も叙述すべきでしょう。なぜならば、近現代とは異なる経済のあり方と倫理・思想を知ること、**「いま」を相対化する手掛かりが得られるから**です。また、前近代の非成長的な経済(と前近代文明の崩壊事例)を知るのは、近現代の経済の持続可能性を考察するのに有益だからです。前近代・近世とは区別された近現代の経済を可能にした自然的条件(原料革命の持続不可能性)と、前近代とは区別された近世・近現代の経済を可能にした人間的条件(際限のない欲望を追求する自立した、自他二分法的な個人と、それを前提にした社会)の今後の展望を知ることなしに、次代は構想できないのです。

第二は、できるだけ統一した論理で前近代から現在にいたる経済の変化の道程を説明しようと試みるべきでしょう。それは、たとえば、**「資本」という外的に物象化された何かではなく、人間の本質としての際限のない欲望を端的**

に承認することを要請し、また前近代社会の持続可能性と近世から近代にかけて発生した変化(個人の成立と産業革命)の特異性とを関連づけて理解することを求めます。

第三は、経済学と歴史学だけでなく、関連諸分野の諸概念をできる限り平易に、統一した観点から定義するとともに、自然科学の諸分野の知見と接合可能な社会認識の枠組の提示を目指すべきでしょう。

最後に、わたくしが独力では到底なしえない課題の一つ申し述べます。それは、近代化や自由な個人の成立という条件が経済成長と産業発展の基礎的な前提であると、欧米及び日本を念頭において論じてきた経済史教育の枠組は、現在および過去のアジア・アフリカ・中南米(殊に、古代インドや宋代・明代の中国など前近代にすでに自由闊達な経済活動がなされていた可能性のある事例)を、整合的に認識しようとする際に、どこをどれだけ変更しなければならないかということです。みなさまのご教示に期待いたします。



総論と各論、概論と特論から経済史教育を考える

慶應義塾大学 中西 聡

(なかにしさとる)

1. はじめに

まず、経済史学の学習の入口を総論に求めるべきか各論に求めるべきかという考え方の違いがあります。それは、経済史学を演繹的な学問と考えるか、帰納的な学問と考えるかに関わる論点でもありました。しかし、大学の学部教育における標準化の流れが強まるなかで、経済史分野も経済理論分野と同様に、各水準に応じた標準的なテキストを作成し、それに沿って誰が教えても同じ内容を教えられる教育体系が求められ始めました。今から 10 年ほど前に、当時私が所属していた名古屋大学経済学部でも、経済史分野の標準的なテキストを作成する試みが始まり、私も編者として関わって 3 冊のテキストを名古屋大学出版会から刊行しました。それが、金井雄一・中西聡・福澤直樹編『世界経済の歴史ーグローバル経済史入門』名古屋大学出版会、2010 年、中西聡編『日本経済の歴史ー列島経済史入門』名古屋大学出版会、2013 年、中西聡編『経済社会の歴史ー生活からの経済史入門』名古屋大学出版会、2017 年です。

総論にあたるテキストとして世界全体の経済の流れを概観する『世界経済の歴史』をまず作成し、続いて私の主な教育担当分野である日本経済史に関するテキストとして各論にあたる『日本経済の歴史』を作成しました。当時の名古屋大学経済学部の経済史教育の科目体系が、「一般経済史」をまず履修し、それから地域別の「日本経済史」や「西洋経済史」を履修することになっていたからです。高校の歴史科目が、「世界史」と「日本史」からなるのに対

応して、地域範囲を決めて概説したこの 2 冊のテキストで私の担当科目は対応できると思っていましたが、このような地域範囲を決めた科目編成は履修生がそれを求めたわけではなく、またその科目編成が経済史教育として本当に相応しいかどうかは判りません。実際、6 年前に私が着任した慶應義塾大学経済学部では、1 年生向けに「歴史的経済分析の視点」という科目が設定されています。



2. 慶應義塾大学経済学部の経済史教育

この「歴史的経済分析の視点」を私が担当する際に参考にしたのが、文学部の歴史学教育で行われている「史学概論」であり、遅塚忠躬『史学概論』東京大学出版会、2010 年によると、史学概論の目的は、歴史学という性質や方法を吟味(検討)することとありました。私は、「世界史入門」などの入門講義に先立って「史学概論」を履修すると思っていたのですが、遅塚氏によれば、「史学概論」はかなり高度な理論的な講義にならざるを得ず、それを理解するためには、個別具体的な問題についての研究の修練を経験しつつあることが望ましいとされ、史学概論は入門講義や各論講義の勉強と並行して学ばれるものとされていました。この考え方に私はやや違和感があり、具体的な経済実態の歴史の講義に入る前に、経済史学の性質や方法を

知ることが大切と思ったわけです。そして、慶應義塾大学経済学部では、それに相当する科目が1年生向けに設定されていました。

そこで、大学1年生にも親しみやすい個別具体的な論点をもとに、それが現代の経済問題にどのような影響を与えているかに触れつつ経済史学の方法を学ぶというコンセプトを立て、そうした講義に向けてのテキストとして、「生活からの経済史入門」という副題を付した『経済社会の歴史』を作成しました。

3. 中西聡編『経済社会の歴史－生活からの経済史入門』（名古屋大学出版会）の構成

『経済社会の歴史』の構成は以下の通りです。

序章 身近な生活から地域の環境を考えよう

第Ⅰ部 地域社会と生活

第1章 家族・地域社会と経済活動／第2章 災害と飢饉／テーマⅠ 社会史の方法

第Ⅱ部 自然環境と生活

第3章 森林資源と土地所有／第4章 エネルギーと経済成長／テーマⅡ 進歩と環境

第Ⅲ部 近代化と生活

第5章 人口で測る経済力／第6章 健康と医薬／第7章 娯楽と消費／テーマⅢ 共同体と近代

第Ⅳ部 社会環境と生活

第8章 教育と労働／第9章 法と福祉／第10章 帝国と植民地経済／テーマⅣ システムという発想

終章 競争と共存から未来を思い描こう

入門ガイド 文献史料と統計資料

同書は、章を追うごとに身近な生活が世界へ広がっていくと感じさせる構成になっており、生活感と世界観をつなげたいとの編者の意図があります。また、身近な論点を取り上げつつ、合間に学説を入れて方法論へのフィー

ド・バックができるようにしました。そして、講義でこのテキストを利用しつつ、方法論へのフィード・バックを行う際に、私は、その考え方が生まれた学者のライフヒストリーや生活感を入れました。

4. 概論から特論へ

そして経済史学の概論をさらに展開して、自分の方法論や自分の研究も学生に伝える必要があると考えられます。それが「特論」ですが、大学教員が同時に研究者でもあることを前提とし、現在進行形であるため、それに対応するテキストは通常は作れません。ただし、研究者が同時に教育者でもある場合は、自らの研究を教育の場にフィード・バックする責務はあると考えられます。このような「特論」は、地域範囲に応じた「総論」と「各論」を学んだ上で、さらにその分野の学問を深めたい学生や大学院進学を希望する学生に提供すべき学部4年生向けの講義であり、それが学部教育と大学院教育との橋渡しとなります。

まとめると、総論と各論、概論と特論を対置させ、総論としての世界経済史、各論としての地域経済史に対して、概論としての経済史学、特論としての部門史を講義科目に設定でき、学部1年生に「経済史学概論」を、2年生に「世界経済史」を、3年生に「アジア経済史」・「欧米経済史」・「アフリカ経済史」・「ラテンアメリカ経済史」・「日本経済史」などの地域経済史を、4年生に「産業史特論」「金融史特論」「流通史特論」「生活史特論」などの部門史を学部の経済史教育で提供できれば理想的であろうと思われます。最後の部門史は、全ての部門を網羅する必要はなく、大学教員の研究実践に基づいてその部門を研究している教員が開講すればよく、研究者でもある大学教員の生の声を伝えることで、学問の楽しさと厳しさを学生に学ばせることに意味があると思われます。その点

で、やはり大学教員は研究を続けるべきと私は考えます。

5. おわりに

残された一番の課題は、提供する科目をどのように教えるかですが、その正解はないと考えます。毎年、履修科目ごとに履修者は異なり、教え方はその科目の履修生と対峙した上で、それぞれの教員が創意工夫するしかないと思います。その手助けをするのがテキストですが、市販のテキストは、いろいろな大学での教育を対象とするため、どのような知識を学生に伝えるかを示せても、教え方のマニュアルは書けないと思います。大学ごとにカリキュラムに合わせて、マニュアル化したテキストを作成することは可能と思われますが、そうすると教育の独

創性を逆に阻害しかねないと思います。市販のテキストから、個々の大学教員が自分の教え方に合ったテキストを選んで手助けとし、履修者に対峙した上で、その年のその科目の教え方を工夫する。その不断的な努力が大学教員の教育能力の向上につながると考えられます。因みに、私は、大きな声で話すこと、丁寧に板書をして履修生にそれをノートに取らせること、ノートを取る際に行数を空けてゆったりと書き、テキストで復習をしてノートを完成させることを勧めること、歴史の理解において固有名詞や年号よりも物事の因果関係を重視すること、こまめにミニテストを行い、履修生の理解の進展を随時確認することに心がけています。

以上で私の報告を終わります。



学部での経済史教育に関する最近の取り組みの一例から

早稲田大学 鎮目雅人

(しずめまさと)

1. はじめに

経済史の教科書を執筆されているお二人の先生から、経済史教育のあり方についてのご報告をいただきました。私からは、より実践的な観点から、私自身が所属している早稲田大学政治経済学部での最近の経験と、その中で私自身が感じていることについて、お話ししたいと思います。

2. 早稲田大学政治経済学部における経済史関係科目の設置状況

同学部は1学年の人数が約1千人で、政治学科、経済学科、国際政治経済学科の3学科に分かれており、卒業生の進路は8割以上が一般企業や公務員などへ就職しています。2010年9月から、英語による授業履修だけで学位が取得できる英語学位プログラムを開設しており、卒業生の約1割がこのプログラムの卒業生となっています。2019年4月のカリキュラム変更を経て、現在では、日本語と英語でほぼ同じ名称の科目が開講されています。

経済史関係科目は、初級科目（入門）、中級科目（総論）、専門科目（特論）の3段階に分かれ、学生は入門→総論→特論の順に履修することが想定されています。初級科目は経済史入門（英語では Introduction to XXX Economic History で XXX には Japanese または Global という言葉が入ります）という名称が付けられており、2単位科目（90分×15回）です。現代とのつながりを意識しながら、20世紀を中心に教えています。中級科目は、日本語では日本経済史、アジア経済史、西洋経済史（英語では、



Japanese Economic History と Global Economic History) という名称が付けられており、4単位科目（90分×30回）として、初級科目を既に履修していることを前提に、前近代から現代までの通史を扱い、少し掘り下げた内容も採り上げるようにしています。また、専門科目は、各教員の専門分野について掘り下げて教える、という構成になっています。このほかに、演習（ゼミ）では、史料批判などの方法論を含めて指導しています。経済史は必修科目ではないですが、初級科目は例年1千人近くが履修します。

3. 英語学位プログラムにおける日本経済史の教え方

英語学位プログラムには、9月下旬からはじまる秋学期を中心に、例年100名前後が入学し、世界各地からさまざまなバックグラウンドの学生が入ってきます。総じて日本経済への関心は高いですが、日本語を母語とする学生も若

千名はいるものの、大半は日本語が話せず、日本に対する基礎知識もほとんどない学生で、はじめて日本に来たという学生もかなりいます。

私が担当している英語科目のなかで、初級の Introduction to Japanese Economic History というクラスは、来日したばかりの新入生が履修することを想定して 3 年前から開講されており、年によって変動がありますが、必修でないにもかかわらず平均すると例年 100 名前後の学生が履修しています。結果として、在校生のほとんどが履修している格好になります。また、中級の Japanese Economic History (Intermediate) というクラスは、今年度から開講され、初級クラスを履修済みであることを履修条件としていますが、約 80 名が履修しました。このほか、上級として中級クラスを履修した学生向けの Topics in Japanese Economic History (Advanced) が設けられています。

次に、初級クラスの授業内容をご紹介します。この授業では、学生に日本経済に対する知識があることを前提とせず、17 世紀から 21 世紀、すなわち近世から現代に至る日本経済の歴史を概観します。せっかく日本経済史を学ぶのですから、つまみ食いではなく、近世の幕藩体制の構造からはじめて、幕末開港と近代化の過程で日本の経済社会がどのように対応したのか、日清・日露戦争から 2 度の世界大戦を経て日本の対外的な位置付けと国内の経済社会がどのように変化したのか、高度成長がどのような条件の下で達成され、高度成長以後の時代へとどのようにつながっていったのかなど、日本経済の歴史の流れを一通り知ってほしいと考えています。

全部で 15 回ある授業の中で、私の講義と学生によるグループ発表とを組み合わせ、2 回程度の講義が終わったら、その講義に関連したテーマで学生にグループ発表をさせる回を設けています。すべての履修者を数名のグループに

分けて、全員が必ず一回はグループ発表に参加するようにしたうえで、グループごとに私の方で課題を割り当てて発表の準備をさせます。課題は、例えば、「幕末開港は日本にどのような帰結をもたらしたか」、「日本は 1930 年代の世界恐慌にどのように対応したか」、「第 2 次世界大戦は日本にどのような帰結をもたらしたか」、「日本の高度成長の源泉は何であったか」、「1980 年代のバブル経済の源泉は何であったか」といったものです。同じテーマを複数のグループに割り当てて発表させるとともに、SNS を利用して他の履修者から授業時間内にコメントを集め、発表したグループにフィードバックするようにしています。こうすることで、ひとつの歴史事象に対する多様な見方が存在することを、学生に体感してもらうようにしています。

グループ発表を採り入れることで、学生の授業への参加意識が高まり、また、自学自習を通じて理解度も向上して、学習意欲の向上につながっていると思います。また、いろいろなバックグラウンドを持つ学生が少人数のグループによる共同作業を行う場を強制的に作ることで、学生間のコミュニケーションの活発化にもつながっているように見受けられます。歴史に対する多面的な見方が存在することが実感できたとして、学生の授業全体に対する満足度も総じて高いように思われます。私自身も、学生による発表やそれに対するコメントを読むことで、学生の理解度を把握することができ、授業の準備に役立っています。

中級クラスは、全部で 30 回の授業となりますが、2 限連続で行うようにして、毎回 1 限目にグループ発表と質疑応答、2 限目にその回のテーマについて私が講義する、というかたちにしています。すでに初級クラスを履修していることが履修の前提となっていますので、グループ発表の内容は、学術論文の輪読で、グループ

発表の担当となっていない学生も全員が事前にその論文を読んで、論文の要約を提出することを宿題として課しています。こうすることで、より体系的で詳細な内容が身に着くことを期待しています。上級クラスは、中級クラスを履修していることを履修の条件とし、少人数のゼミ形式で、最近の研究動向や学生の興味に合わせたテーマを設定した授業を行うことを想定しています。

英語プログラムと日本語プログラムの授業内容を比較しますと、日本経済史を教えるという意味で共通する部分がありますが、双方の学生の日本経済に対する知識量も問題関心も全く異なり、例えば、授業で使うスライドは、日本語を英語に直しただけでは全く使い物になりません。教える内容、教え方ともに異なる部分も多く、別の授業と考えていただいた方がいいかと思います。

今回、私がお話しした内容は、主に経済系学部を卒業して社会人となる学生に対して、教養としての経済学や経済史を教えるという場面を想定しています。大学院への進学を想定し経済学や経済史を専門領域とする研究者の育成は、別の話だと考えています。

4. むすびに代えて

シュンペーターは、『経済分析の歴史』の中で、専門家としての経済学者を素人と区別するのは、歴史、統計、理論という3つの分析技術を身につけているかどうかであるとしたうえで、その中でも経済史が最も重要であると述べています。その理由として、第1に、経済学の対象はすべからず歴史的過程であり、「歴史的事実を十分に掴んでおらず、歴史感、あるいは歴史的経験とも呼びうるものを必要な程度に持っていないならば、現在を含めてどんな時代の経済現象をも理解することはできまい」としています。第2に、「歴史的な記録は本来純

粋に経済的たりえず、当然そのなかに純粋には経済的でない『制度的』な事実をも反映せざるをえない」としています。そして第3に、「経済分析において今日犯されている基本的誤謬の大多数は、経済学者が具備すべき他のいかなる用具の欠陥にもとづくというよりも、まさに歴史的経験の欠如にもとづくことのほうがはるかに多い」としています。

私は、社会人となるための教養として経済学を学ぶ学生に、学部教育の一環として経済史を教えることの意義は、大きく分けて次の3点に整理できると考えています。

第1は、経済の歴史に関する知識の伝達です。日本経済史についていえば、日本で暮らすわれわれにとっては、自分たち自身が生きている現代日本経済の沿革を知るという意味があります。また、海外から日本にやってくる学生にとっては、日本経済史は、自らの社会や世界経済の今後を考えるうえで参考となる格好の事例を提供していると考えられます。

第2は、経済史の方法論の伝授です。小野塚先生から時代によって変化してきたというお話がありましたが、現時点において経済史という学問は、経済学と歴史学という2つの分野に跨る学問として位置づけられていると思います。このうち、経済学の方法論をひとことという、「モデル化」だと考えています。数理的なモデルに基づく理論研究に限らず、計量分析の手法を用いた実証研究においても、対象とする現実の経済事象のエッセンスを端的に描写するモデルを構築することが基本にあると考えます。一方、歴史学の方法論の基本をひとことという、「史料批判」、英語では document critique だと考えています。歴史学が分析の拠り所とするのは、広い意味での史料 (document) ですが、文字で著された文献史料に限らず、考古資料、民俗資料、数値データなどさまざまな史料を分析に使用するにあたって、その史料を

誰が、いつ、何のために、どのようにして作ったのか、また、現在われわれの目に触れるまでに、その史料がどのような変遷を辿ってきたのかをきちんと認識したうえで、史料を適切に解釈するということが求められます。来歴がよくわからない史料については、利用にあたって相応の留保が必要となってきます。人文系学部における歴史学の授業では、この点を徹底的に叩き込まれることと思いますが、実は、同じことは、計量分析の手法を用いた実証研究においても、多かれ少なかれ該当するはずです。いかに洗練された計量分析手法を駆使していても、使用しているデータが分析の目的に合致しないものであったり、データそのものの解釈が不適切だったりすれば、結局は不適切な分析結果しか得られません。もっとも、現代経済の分析においては、情報の発信者である論文の著者や大学の教員と情報の受け手である読者や学生が同じ時間と空間を共有していて、両者の間で分析対象に対する共通認識を得ることが比較的容易である場合もあるように思います。歴史学研究者にとってそうしたケースは想定されず、史料そのものの来歴を検討することが極めて重要になってきます。経済系の学生にとっても、こうした態度を身に着けることはとても意味のあることだと考えています。私自身が経済史の講義をするときには、経済学と歴史学の方法論の違いを意識し、経済学を学ぶ学生に史料批判という考え方を理解してもらえるように心

がけています、また、学部のゼミでは、学生に何らかのかたちで史料批判を実践してもらうようにしています。

第3は、小野塚先生も言及されていましたが、近代に生まれた学問としての経済学を相対化する視点の提示です。現在において主流とされている経済学の学問体系が成立したのは近代以降であり、その分析方法の多くの部分は19世紀から20世紀にかけて、各時代の経済を分析する中で発展してきたものです。いわば、現代経済学自体が、経済史の産物なのです。したがって、例えば近代移行期やそれ以前の経済を分析するための道具として、現代の経済学がどの程度有効なのかは、慎重に考える必要があります。近代に入ってからのものであっても、例えば、19世紀や20世紀前半の事象を分析するにあたっては、現代の考え方をそのまま当てはめることができるかどうかを、慎重に吟味することが求められます。そのことは、分析用具としての現代経済学の適用可能性と限界を可視化することにもつながると考えています。経済史を教える教員がその点を自覚し、現代経済学の適用可能性と限界をきちんと伝えることができれば、経済学を学ぶ学生が現在あるいは将来において、経済学という道具を適切に使うことの手助けができるのではないかと考える次第です。

これで私の報告を終わります。

ただいまご紹介いただきました脇村と申します。

3人のご報告は、歴史と伝統のある大学において優れたカリキュラムの中に経済史が適切に位置付けられている事例ということになると思います。「畏れ入った」という感じすらします。お恥ずかしい話ですが、私個人は経済史の教育ということについて今まで十分に考えてきたとは言えません。単に、アジア経済史という自分の担当科目だけを教えてきたに過ぎません。今日は3人の先生方のお話に刺激を受けて、少し考えてみようと思います。まず3人の先生方のお話をどう受けとめたかということについてお話しさせていただきます。最初に、小野塚さんが考えておられるのは、「歴史意識」の問題だろうと思います。この言葉は、文学や思想の領域で使われてきたものです。橋川文三の用法を例にとると、社会科学的というより、多分に実存的な感覚で捉えうる用語です。小野塚さんのお話の中で、3つの時期区分がありました。それぞれにたくさん考えさせられる点がありました。早稲田大学出身の若い方で、哲学畑の岩内章太郎さんという方がいらっしゃいます。その方の著書（岩内章太郎『新しい哲学の教科書－現代実在論入門』講談社、2019年）で、ちょうど小野塚さんの時期区分のⅡ（1970年～現在）とⅢ（95年以後）に対応するようなことが書かれています。Ⅱの時期というのは、我々の世代が大学に入学する頃から以降の時代、ちょうど大学闘争が沈静化し始めた時代ですが、「大きな物語」の崩壊してゆく、意味喪失の時代と言えます。ただし、意味自体はまだ失われていませんでした。経済成長と産業の発展、すなわち近代化そのものは脈々と教えられ



ていました。岩内氏は、これを「ニヒリズムの時代」と呼んでいます。しかし、1990年代のある時期から、岩内氏が「メランコリーの時代」だとします。これは、小野塚さんのお話のⅢの時期に相当するでしょう。この時代の空気には、「何をしたいわけでもなく、何もしたくないわけでもない」という卓抜な表現が与えられ、「欲望」が「不活性化」している状態を意味するとされています。確かに、日本社会が成熟してきたことの証でもあります。失われた20年とか30年とか、あるいは少子高齢化で高齢者が溢れているというのが今の日本の状況です。それに加えて、モノに倦むと言いますか、例えば自動車なんか買いたいとも思わないという若者も増えています。小野塚さんは、ご著書『経済史』の中で、「欲望」という概念をキーワードにされていますが、「欲望」という指標は、時代の変化を実存感覚で捉える上で有効な武器になると思います。ただし、現在の日本社会の実存感覚は、今日の世界の中で必ずしも標準的

とは言えないので、「外」に開いていく必要性も感じます。

中西さんのお話は、経済学部の中で歴史学の存在理由をどういうふうに確立させていくかという試みではないかと思いました。経済学部で歴史系の科目を教えるとき、経済学との関係を如何に考えるべきでしょうか。かつて、経済史は、マルクス経済学の理論・方法にかなり依拠していましたが、今日ではそれは後景に退き、現在では新古典派経済学の理論の応用、そして応用の一つとして計量経済学的な手法の導入が一般的になりつつあると言えましょう。したがって、経済史は応用経済学の一分野という位置づけにもなりかねません。経済史研究の主題が、しだいにピースミール化していく可能性が多分にあると思います。中西さんは、このような状況の中で、歴史学の有する優位性、「全体性」の回復を目指していると解釈できます。その際、人々の生活世界に定位するという方法が採られているようです。中西さんが編纂されたテキスト（中西聡編『経済社会の歴史－生活からの経済史入門』名古屋大学出版会 2017 年）では、副題が「生活からの経済史入門」と銘打たれているように、扱われているトピックとして、「家族・地域社会」、「災害と飢饉」、「森林資源」、「エネルギー」、「人口」、「健康」、「娯楽」、「教育」、「福祉」、「帝国」といったものが取り上げられています。また、このテキストは、小野塚氏が指摘した「共通関心事」の喪失した時代（ⅡとⅢの時代）における「社会史」への志向性をうまく捉えているとも言えます。ただし、気になる点を一点だけ指摘いたします。それは、「帝国」が論じられている章を例外として、本全体では、日本の経済社会を主に「内」側からの視野で捉えようとしているという点です。その意味で、ここでもまた「外」に開く必要性を感じる訳です。

他方で、鎮目さんの試みは、日本における経

済史教育を「外」に開く実践だと思いました。多くの留学生、特にアジア諸国から多くの留学生を受け入れている早稲田大学において、英語による経済史教育を行いつつ、異文化間の相互理解を行っていることになるでしょう。

歴史学は文脈志向であり、他方で経済学は普遍志向であります。経済史学は、その意味で、蝙蝠のような存在でありましょうが、文脈依存性を重視するならば、異文化間の相互理解が必要となり、場合によっては異なった歴史観の相克という困難な局面にも直面することになるのではないのでしょうか。例えば、Introduction to Japanese Economic History という授業における第 8 回目（Japan and the Great Depression (1920s-1930s)）と第 9 回目（An Empire "in the sky" (1940s)）の講義などで、歴史解釈の相克に悩むことはないのでしょうか。私の考えでは、両大戦期の東アジア、特に「日本帝国」（日本、朝鮮、台湾）においては、世界の他地域と比較するならば、経済成長が著しかったと言えますが、言うまでもなく政治的・外交的には終末的な危機である戦争に直進していった訳です。この事態を、留学生に向かって、英語でどのように説明するのか。歴史解釈の齟齬は生じないのでしょうか。この時代の認識を、アジア、とりわけ東アジアの学生とどのように共有し議論していくのか、なかなか難しいし、しんどいところかと思えます。

最後に一点だけ、私の現在考えていることを述べさせていただきます。スライドにある図は、ブランコ・ミラノヴィッチが作った「エレファント・カーブ」です。これが示しているのは、1990 年代初頭からの二十年間に、グローバルな経済格差、すなわち南北格差が収束してきたことであります。少なくとも各国間の平均所得で示す格差は縮まったと言えますし、いわば「大分岐」の逆転現象が起こったとも言えます。これには、1990 年代以降の中国やインドにお

ける高度経済成長が大きいと思います。こうした状況の中で、日本の経済史教育は如何なる影響を受けるのでしょうか。欧米で起こっているポピュリズムや排外主義、そして米中の貿易戦争などは、「エレファント・カーブ」が示すような事態の反作用です。他方で、アジアの一部地域、特にアフリカ諸国では経済成長や産業発展は、これから本格化するでしょうし、小野塚さんが言うところの「共通の関心事」がまさに存在しています。しかしながら、私たちは地球環境問題も考えなければならない訳です。私たちは、同時代的に幾つもの問題を考えなければ

なりません。私が最近とくに気にしているのは、次の点です。この点を指摘して、終わりにしたいと思います。先ほど鎮目さんのお話に関連して指摘したように、1930年代の東アジアは、少なくとも日本帝国に関しては、相対的には経済成長の時代だった訳ですが、それと同様に、現在の東アジアも、相対的には豊かな社会になりつつある割には、国際関係の面では、危機の時代が訪れているような気がします。これからの経済史教育において、今述べたような「新しいリアル」に即した「歴史意識」が必要とされるのではなかろうかと考える次第です。

一橋大学 塩路悦朗
(しおじえつろう)

塩路と申します。一橋大学から来ました。

ここにいらっしゃる他の方々と違いまして、専門は近代経済学です。マクロ経済学を専攻しております。お招きいただいて大変光栄であると同時に、私はなぜこういう場に来たのだろうということをつらつら考えてみますと、ヒーロー役というか悪役としているのかなと、最終的には、嫌われ役を期待されてここにきているのだらうと思います。実を申しますと、私は結構歴史が好きなのですが、ここではあえてその(悪)役に徹してみようと思います。

ここでのテーマは、どう経済史を教えるかということなのですが、まずその前にそもそも教えるべきなのか。教える必要もないのではないのか。こういった議論を立ててみたいと思います。そこで、暴論で「学部教育における経済史不要論」というものを立ち上げたいと思います。

我々のイメージの中での典型的な近代経済学の理論家でしたら、こう言うでしょう。今の経済の状況を完璧に分析し尽くして理解し尽くせば、そこにどうやってたどり着いたのかなんて知る必要など無いではないか。ここから先が大事なことから、というふうに言うと思います。標準的な経済理論においては、基本的には安定している均衡というものがあって、そこに



調整は起きますが、調整して行き着いた先は常に同じです。そういった立場に立つのであれば、その均衡の特徴だけを分析して理解していればいいはずだということになります。あるいは、もうちょっと応用的な立場から言っても、今の経済を規定するような法体系、規制がどうなっているのかを完璧に理解すれば、それで十分ではないかという立場が一つありうるのではないのでしょうか。あるいは、計量経済学でデータを分析する立場からしましても、基本的に昔のデータは全く違った構造から発生するもので、それと今のデータを一緒に分析してはいけないという立場もありうると思います。今の安定した経済構造になって、そこから生み出された

データだけを見ていればいいのではないか。彼らは、せっかくの長いサンプルをブチブチ切って、最後のところだけを分析するのですが、そういう立場も一つあるのではないかと思います。

そして、報告者の皆様へ討論者として質問する係としましては、どう反論して



くださるのでしょうか。実はすでに、反論が織り込まれていたような気もしますが、なぜこれを議論しなければいけないのかというと、やる理由によって、そこから自ずとやるべき内容やどうやってやるのかということが出てくるといふ面があるかと思っています。ですから、もう一度ここから整理して議論していただけると、大変ありがたいと思います。そこでこの議論を終わってしまってもいいのですが、自作自演のようになってしまいますが、マクロ経済学者の私の立場だったら経済史を学ぶことの必要性はどのように捉えているという話をさせていただきます。多分、皆様方の考える位置付けとはだいぶ違うと思いますので、その辺の違いについてもご議論いただければと思っています。

反論は5つくらい準備しました。反論その1です。標準的な学部のマクロ経済の前半でやっているような経済変動とは、すごく安定した経済成長経路があり、その周りを5年くらいの周期で規則正しく経済が循環しているという姿が前提とされています。本当にそうであれば、数十年くらいのサンプルがあれば何回か循環が起きていますから、そこを分析すればだいたいのことはわかると思います。ところが、最近はそのようなタイプの経済変動ばかりではないのではないのでしょうか。バブルが崩壊して、突然金融危機に陥るといふようなタイプの経済変動というものもあると考えられます。そういうのはたまにしか起きないので、数十年のサンプルだと、一回か下手すれば一回もありません。こうなると計量経済学的にはお手上げになるわけでありまして。こうなると、多少構造は違っても構わないが、人間のやっていることはある程度同じな面もあるので、チューリップマニアなど先人たちの経験からも学ばなければいけないのではないのでしょうか。そういった立場もあると思います。これがなぜ重要なのかという理由としては、金融危機タイプの不況が、最近

重要性を増しております。数十年に一回のはずなのに、5年おきくらいにくることもある。そういった重要性が高まっているということも含めて、今の経済学のあり方だけでは足りない面があるのではないかと思います。

反論その2です。安定的な均衡の回りという話をしましたが、ゲーム理論の考え方を応用しますと、複数の均衡が生じるということは、経済学では当たり前のように出てきています。ということは、我々が見ている現実、そのうちの「ありうる現実」の一つだけであって、別の「ありえない現実」も存在するはずなんです。今実際に観察されているデータを見ているだけでは、足りないのではないかと思います。なぜそのことが問題になるのでしょうか。大きな経済変動があった時に、今までの均衡は均衡ではなくなってしまって、仕方ないから別の均衡にジャンプするということが起こるかもしれません。そういう時に慌てふためかないためにも、他にどんな現実がありえたのか、どこで今の現実が選ばれたのだろうか。そういうことを知っておくのも、重要ではないかと思っています。

反論その3です。経済制度が重要だということは、近代経済学の中でも認識されるようになってきています。制度はある種、長年かけて築き上げられた社会の中で存在している無形資産のようなものであります。また、私的所有権制度の確立の重要性や、自由貿易制度の重要性、あるいは、マクロ経済学においては財政と金融というのはもともと分離されていたわけではなく、一生懸命みんなが努力をして分離するように作ってきた長年の歴史があるわけです。なぜそのような努力が行われて、なぜ今の状態に至ったのかということ、ちゃんと分かっているといけません。理論家にありがちな傾向ですが、「この制度は今の景気 conditions に合わないからこちらの制度に変えてみようか、そしてま

た元に戻せばいいじゃないか」という議論があります。制度というものが歴史的に積み上げられ、人々の心の中にも積み上げられているという面が多いことへの理解が足りないのかなと思っています。

反論その4です。技術革新などまれに起こるような経済構造の変化というのは、当然ありうるわけです。最近「第4次産業革命」が話題になっていますが、本当に第4次産業革命が起きているかどうかの判断は別として、仮に起こっていたとしても、歴史上4回しかないことなのです。ですから、これは歴史からでなくては分析していきません。あるいは、長期停滞論というものもあります。

反論その5です。我々は自分のライフスタイルの経験にひきずられてしまいがちです。特に、今の若者は生まれてからこのかたずっと金利ゼロ、インフレもゼロで経済成長もゼロという状態でした。そういった現実の中でしか発想できない若い人たちに対して、多分近いうちに国債が暴落して云々という時代が来るかもしれないという想像力を持たせるということが、

我々の非常に重要な役割であると思います。

私が担当しているマクロ経済学の講義では、デイヴィット・ワイルという人の『経済成長』という教科書を使っています。それは、歴史的な経験から歴史的なレッスンを重視したものとなっています。

しかし、こういう物分かりのいい形で終わってしまっただけではいけないので、あえて最後にもう一度暴論を立てます。歴史的経験から学ばなければいけないということは分かりますが、それを抽象化した経済史の総論というのがどういった立ち位置なのか。それがまだ完全にわかっていけませんので、それを教えていただきたいということでもあります。経済史の目的が、経験から経済学を理解するということであるのだとすれば、別に経済史総論というものがなくても良くて、経済学の総論そのものがあれば事足りるのではないかと。これは本当にそう思っているわけではなく、そのように言う立場に対する反論をぜひお聞かせいただきたいと思っています。

私からは以上です。

愛知県立安城高校 磯谷正行
(いそがいまさゆき)

みなさん、こんにちは。愛知県の安城高校というところで世界史を中心に教えている磯谷と申します。先ほど報告いただきました鎮目雅人先生には、私が役員をしております高大連携歴史教育研究会で7月にご講演をいただきました。その鎮目先生から討論者をお願いされたので、本日はせ参じた次第です。

私のアウェイ感のものは、私自身が高校教師であるということもあるのですが、実は私は経済学部ではなくて文学部の西洋史出身だということもあります。大学生の時に、当時一橋大学の浜林正夫先生がイギリス史の集中講義で来られていたこともあり、卒業論文は、イギリス革命の流れの中での、ヨークシャーという地域史についてまとめました。ところが、17世紀の地域史はそんなに面白くなくて、むしろ民衆史に興味があり、当時、角山栄先生が『産業革命と民衆』という書籍を、河出書房新社から「生活の世界歴史」の一つで出しておられまして、そちらの方が面白いなと思っておりました。教員になってからは、やはり角山先生の『茶の世界史』とか川北稔先生の『砂糖の世界史』とか、そういった方向へ転換しました。そして、先ほども出てきましたが、娯楽の話やレジャーといった産業革命以降の社会史や民衆史等を、高校生にわかりやすく教材化することをやってまいりました。その一つに、『世界史を動かしたモノ事典』という本を、宮崎正勝先生らと一緒に書かせていただいたわけです。モノには、それを作る人や消費する人、そしてそれをつなぐ人という関係があるので、結構広く歴史を眺めることができます。そういう観点として、非常に良い素材だと思っております。最近、文



部科学省が学習指導要領を改訂するというところで作成協力者となり、高校「歴史総合」と「世界史探究」の作成に参加させていただきました。私からは、今担当している目の前の高校生の話と指導要領改訂について話をさせていただきたいと思います。

私が勤めている安城高校という学校には、普通科ではごく普通の学力の生徒が通っておりますが、新聞はほとんど読んでおりませんし、本も読んでいないという知的状況です。授業を受けて部活をし、ちょっと宿題やってスマホを触って、一日が暮れていきます。おそらく、こういった高校生が大部分でしょう。東大などには行けませんが、いわゆる中堅の大学に進学する高校なのです。しかし、私は、そういう生徒に対して教科書に書いてあることだけが真実ではなく、世界にはいろいろなことが起こって

いるのだということを、新聞の切り抜きをコピーするなどして、共感的に理解し、知識や視点が広がるように工夫しています。また、なぜ、私がそのようなことに興味・関心を持つか、ということも話し、問いの作り方や調べ方・学び方についても参考にしてもらおうとしています。

次に、経済史の教科書に対する注文として思っていることを申し上げます。現在、そして将来はどうなっていくのかということを見通せるような教科書を作っていただけるといいのではないかと思います。小野塚先生と中西先生の本を読ませていただいたのですが、私にとっては難しく、大学生にとっても難しいものだと思います。教科書に先生のコメントが付いていればいいと思います。例えば、少し古い教科書ですが『あなたが歴史と出会うとき』などのようにタイトルが問いのようになっているとおもしろく、学生を惹きつけるものになると思います。それから、『ワークショップ経済史』のように見ているだけで面白かったり考えたりする資料がたくさん載っていると思います。また、今後の教科書は『グローバル経済史』のように「地球は一つだ」という観点で作られたものが導入用にはいいのではないかと思います。

それから、先ほど指導要領の改訂について話をしましたが、そこにはさまざまな新しい観点が入っています。日本史と世界史が融合した新科目の「歴史総合」が必修になり、「世界史」が必修から外れてしまったことは大きな変更点です。これが今後どういった影響を及ぼしていくのか気になるところです。今でも、大学入試センター試験の受験者は「日本史」2に対して「世界史」1という割合で選択されています。「世界史」が必修であってもその割合なので、「世界史」が必修を外れると、受験生が「日本史」にもっと流れていくのではないかと思います。

おります。そうすると大学の先生は、世界史を全然知らないという学生を前に授業をするということになるのではないかと思います。

どの教科もそうなのですが、その教科を学ぶことで「何ができるか」を考える必要があると思います。「歴史総合」で歴史を学んで、何ができるようになるのか。そのためにどういった知識を与え、どういった方法を身に付けさせるのか。そういう観点で、指導要領は組まれています。学び方の重視ですね。資料を使って、議論して発表するというのが、しつこくどのパートにも書かれています。現実には、すでにいくつかの学校では先進的に実践しておられます。やる気のある高校生にとっては、結構おもしろくて生徒もノッてきます。ぜひ、先生方にもそういった実践を見に、高校へいらっしゃるなどの機会を持っていただけるといいのかなと思います。

最後に、我々としては、やはり高校から大学への接続として、大学入試問題の改革には非常に大きな期待を寄せているところです。いくら高校で思考力重視の取り組みを行っていても、入試では評価されない、入試では一問一答的な知識を問う問題が出題されるとなると、いったい何のために高校で新たな取り組みをやっているのか、ということにもなります。このフロアには、入試問題作成に携わっておられる先生もいらっしゃると思います。大学入試センターの試行テストが2回行われましたが、これを見ても今まで通りの知識理解を見る問題もありますが、中には資料を読ませて思考をくぐらせて解答に至るという問題も出ておりました。こうした問題は、今まで一部の国立大学の2次試験の入試では出ておりましたが、私立大学の先生の方でも、ぜひこうした趣旨を汲んで入試問題改革をしていただければと思っています。

私は高大連携歴史教育研究会というところ
におりまして、高校の授業をどう変えていくか、
あるいは入試問題としてどのようなものがい
いのかということを、大学の先生と議論してお
ります。ぜひ、この会の先生方にも高大連携歴

史教育研究会に入っていて、一緒に高
校・大学の授業を改革していけるといいと思っ
ています。

以上です。

青山学院大学 飯島 渉
(いいじまわたる)

ご紹介いただきました飯島と申します。こういう会に呼んでいただき非常に光栄なのですが、なぜここに私がいるのかということを少し説明しなければいけないと思います。私は、経済学部で教員としていたことはあるのですが、学生として経済学部にはいたことはないのです。大学院もそうでした。学部は教育学部で、大学院は文学部の東洋史でした。学位も「歴史学」であり、経済学部を出たことはなかったのですが、幸いご縁があって横浜国立大学の経済学部で教えておりました。初期の研究内容として清朝財政史をやっておりましたので、ちょっと経済史のふりができました。最初の論文も『社会経済史学』に載せていただきましたので、そういった意味では「経済史」に関わりがあるということではできました。しかし、本当に「経済史」が専門なのかというと、そうではないと思います。学部では、「アジア経済史」を教えたのですが、当時横浜国立大学には「日本経済史」や「西洋経済史」という科目しかなかったもので、そこへ「アジア経済史」を創設しました。私が何を喋っていたのかというと、横浜だったということもあり、基本的に華僑経済史と植民地経済史で台湾などの話をしていました。それが実態でした。

教え始めた時に、自分で不安になったのです。「アジア経済史」の教育をしている教員は、日本中にどのくらいいるのだろうかを調べたことがありまして、1990年代の初めに私が横浜国立大学経済学部で採っていただいた時に、どこの経済学部にも「アジア経済史」の教員はほとんどいなかったのです。ご存じのように、1990年代はじめは「アジアの時代」と言われており、アジアが注目されていたのです。各大



学の経済学部は一斉に「アジア経済史」の教員を採り始め、科目を創設しました。そういった経緯で、私も横浜国立大学へ行ったわけです。調べてみると例外的な学校というのがあり、旧商科大学を前身とする学校は、「東洋経済史」を持っていました。そうした旧商科大学以来の学校は伝統があって、その他の経済学部は「アジア経済史」の実績はほとんどありませんでした。そういう意味で例外的存在なのは、脇村さんですね。脇村さんは経済学部の出身で、「アジア経済史」の教員になりました。おそらく、そういった方はあまりいなかったはずです。現在はちょっと変わりつつありますので、その辺りを教えていただくとありがたいと思います。

私は経済学部でいた時に何を教えていいのかわからなくて、どうしようかと思っていましたが、学生には卒論指導を徹底してやりました。横浜国立大学経済学部には「本行賞」といって卒論に対する表彰があります。指導した学生は

その賞を10年間くらい取り続けました。横浜国立大学には旧高商の古い資料があったので、書庫へ連れて行って「ここからここまで読みなさい。それで卒論を書きなさい」ということを徹底してやりました。経済学部で経済史を専攻する学生というのは、どこかにコンプレックスがあって、「自分は落ちこぼれているのではないか」という意識を持っているように感じていました。それはいけないと思って、徹底して指導して賞を取らせるようにパフォーマンスしたのです。それは結果として良かったと思っています。当時、日本の植民地経済史の研究はそんな手法で行われていたこともあり、そんなに間違ったことではなかったと感じています。

また、大学院の入試問題に「アジア経済史」を入れるように一生懸命働きかけて成功しました。その後どうなったのかは調べておりませんが、昨晚、横浜国立大学の経済学部が現在どうしているのか確認すると、「アジア経済史」が依然としてありましたので、ちょっとホッとしたところです。ただ、その時に教務の先生から「教科書は何ですか」と聞かれました。実は教科書がなかったので、非常に困りました。

管理職にさせられそうな気配を感じたときには、さすがにまずかろうと思いました。経済学者としてジャッジしなければいけないことがきつと出てくるだろうと思い、まずいと感じて文学部に移りました。今お話しした私の経験は、アジア経済史の位置付けについて考える材料を提供しているように感じましたので、あえてお話しさせていただきました。

「経済史」は「経済学」なのか「歴史学」なのかという究極の問いがあります。先生方の教科書を読ませていただいて、どういうふうを考えていらっしゃるのかを知りたいと思い、いろいろな教科書を読んだわけですが、そこにはある種の揺れのようなものが常にあります。「医学」と「医学史」の関係も同様で、「医学史」

の扱いはほとんどお医者さん向けなのです。

「経済史」の学会もいつかあると思いますが、文学部の歴史との関係も問題となるわけで、その兼ね合いの中で、経済学、経済史、歴史学のどの辺りに身を置くのかが、かなり大きな問題だと思います。

これだけでは十分に役割を果たせないと思いますので、あえて別のお話をします。現在の経済学部において、「アジア経済史」や「中国経済史」の人材を養成することは可能なのかという問題があると思います。私は今、経済学部にはいないので、比較的フリーに申しますが、そこが大変だろうと思います。中西先生のたくさんの方の教科書と同じシリーズで、名古屋大学出版会はUP(University Press)として大学の教科書をたくさん出そうとしたのだと思いますが、その中に『アジア経済史研究入門』や『中国経済史』があります。これらが経済学部の経済史のテキストとして使えるのかということ、正直なところちょっと無理があるように感じます。日本の地域史研究で、アジア史研究と中国史研究というのは、ものすごく伝統があります。そういう意味では、地域史研究の文脈を理解した上でそれを参照しながら、経済学の理論的な枠組みとの距離を自分で測ることができる学生がいれば、相当な競争力があると思います。かつ、その成果を英語で発信できれば、相当強いと間違いなく言えます。岸本美緒先生がやっておられる「物価史」の研究などを上手く発展させて、経済学部の「経済史」としてやれば相当いいのではないかと考えているところです。

それから、伝統的に経済史の対話の相手は誰なのか議論になっていますが、歴史学をその対象として議論していただいて有難いと感じると同時に、私はどちらかというと歴史学は人文学だけではなく理系と一緒にやったほうがいいだろうと思っています。例えば、「環境史」は非常に重要だと思いますが、理系の「環境史」

は基本的にエネルギー循環でやっています。すると、数量経済史的なところとクロスできると思うので、その意味ではある種の親和性は高いでしょうから、そういうところを考えた方がいいのではないのでしょうか。また、「生態学」という分野があります。私はサルに非常に興味がありまして、ネアンデルタール人は感染症にかかったかを調べなければならなかった時に、「サル学」がいかに人間の行動に関して研究を蓄積してきたかということが分かりました。それが人間の社会でのパフォーマンスのあり方、個人のパフォーマンスのあり方に関して普遍的な理論を提供している可能性があると思われる、そこをコラボしたいというのが現在の私の立場です。ただ、基本的に歴史学をやっている人間でこういうことを考えている人はほとんどいません。依然として、私は少数派であると思っています。

用意した資料は以上なのですが、あえて付け加えてみたいと思います。「中国史が減びるとき」という論考を書いたことがあります。そのとき私は午前中には中国史を減ぼそうと思っていて、午後にはサポートしようと思い、日々揺れ動いていたのです。正直言うと、どうしていいのか分からなくなっていました。こういう形で経済史の現在について検討する会をやることは、大変立派なことだと思います。歴史学の中では、こういったことはあまりやっていません。経済史の学会のあり方に対して敬

意を表します。先ほどの人材養成についてですが、経済学がよく分かって歴史学ができる学生を養成できるかどうか、これはなかなか厳しいです。史料批判という問題があるからだと思いますが、中国を普通の国として捉えることが、日本の中国研究の課題でしょうから、ある種の普遍性を見渡す経済学が貢献できる領域は大きいはずなのです。そのコラボを考えていただければありがたいと思います。

今日のお話の中でどなたもお話しされなかったのも、危機感を持っていることを一つだけ申し上げます。今、人工知能に非常に興味があって、「人工知能は歴史を書けるのか」ということを大学1年生向けの授業で喋ることがあります。4月には1年生に対して、「あなたたちは、人工知能に負けないようにしなければいけません」ということを主張しています。デジタル史料批判という言葉がありまして、鎮目先生のご報告の中で史料批判についての話が出ており印象的でしたが、これをAIを利用してやろうという動きがあります。日本経済史の非常に重要な史料を、コンピュータで読んでしまうという試みが、現在行われております。ひょっとすると5年後は無理でも、10年後にはわからないという気がします。10年後、私は定年になっているので、ホッとしているところです。こういう現状があって、歴史学が受けている脅威や問題は非常に多くあると感じています。ですから、歴史学者としていろんなことを

経済史の先生方と討論し、強い経済史、強い歴史学というものを構成できるような可能性を展望したいと考えております。

ありがとうございました。



質疑応答

司会：小島庸平（東京大学）
（こじまようへい）

司会：3名の先生方からの報告に続いて、4人の討論者の先生方から多岐にわたる論点が提起されました。まずは3名の報告者の先生方からリプライをお願いします。第一報告者の小野塚先生からお願いします。

小野塚：まず、脇村さんから、日本における経済史の関心を外側に開いていく時に何をどのように開けば良いのかという問題提起をいただきました。これは、おそらくこういったことだったのかと思います。日本はこの30年間ほとんど経済成長していないとか、今高齢化が進んでいるとか、あるいは出生率が非常に低いとか、様々な支障があります。こういったところから見ると、日本は先進国の中において一番の先進国なのです。その日本で経験されていることは、多かれ少なかれほとんどの先進国でも共通に現れつつあると思います。ところが他方で、ついこの間まで非常に旺盛な経済成長をしてきた中国やインド、ブラジルといった国々、さらにその後ろには、これから経済成長していく国々が控えております。それらの国々は、まだ全開の状況にあります。それらの国々と、日本のようにすでに枯れ果ててしまったような先進国との間に、こういった共通の問題意識を持てるのか。そういったお話だと、私は思っています。これは、すごく難しいですね。我々は、経済成長して豊かになっても、これから豊かになろうとしている国に対して、「温暖化の問題があるのだから、これ以上二酸化炭素は出さないで」と言っています。しかし、彼らはこれから豊かになりたい。手っ取り早い発電方法は、やはり石炭火力だと言われます。日本は未だに



石炭火力発電所を新設している国ですから、我々としては非常に都合の悪いところにいるわけです。最も先進国であるにもかかわらず、化石燃料を使っています。これは飯島さんも主張されたことですが、環境史や生態史の観点から見た場合、現状は持続の可能性のないところに来ています。地球上の大気温は50年後か100年後には2～3℃上昇し、海水面が2～4メートル上がることが、ほぼ確実と言われています。そういう状況において、先進国の先頭を走っている我々は何をしたら良いのか。例えば、インドでこれからもっと電気を使いたいと思っている人たちと、どういった共通の土台を築けるのかという問題は大きいのです。実は、私はそういう話をあちこちでしておりますが、最近では国連大学でしてきました。これは、経済史研究にとっては避けて通れない問題であり、考えたい時に考えております。

それから、塩路さんから非常に興味深いコメントをいただきました。各論として経済史の存在意義はありますが、総論まで要らないのではないかというお話だったと思います。僕は次の2つの点で、やはり経済史総論は必要であると思っています。一つは、先ほども申し上げましたが、経済理論というのは、基本的に時間のない「無時間」の理論です。あるいは「無限時間」の理論とでもいうのでしょうか。時間の流れの中で何かが変化するというのを、経済理論で

は理論の中に取り込めていないと私は考えています。そうだとすると、時間の中で物事は必ず変化し、その変化の中には元に戻るものもあれば不可逆的变化もあるということを、我々の知の体系の中に組み込んでおかないといけません。無時間で瞬時にモノが調整されて、その調整された直近のモノだけが分かればいいというのが極論としての経済理論の立場だと塩路先生はおっしゃいましたが、それでは我々の生きている現実には完全には掴めないだろうと思います。経済理論の持っている強みとともに、時間からかけ離れていく弱みを補うのは、やはり経済史各論ではなくて経済史総論しかないのではないかと考えるのが一点目です。

それから二点目ですが、これは特にマクロ経済学に当てはまることだと思います。例えば、国民経済計算というのがありまして、そこではいろんなことが勘定されています。そこで勘定されていない様々な経済活動やサービスがあるということは、近年ではずいぶんと議論されています。経済史研究というのは、かつて市場がまだ発達していない時代、あるいは市場経済が完全に展開していない時代を扱う中での非貨幣的・非市場的な財やサービス、労働のあり方をよく知っている経済学の一分野なのです。現在も、市場が100%世界を覆っているわけではないということを知っている立場として、我々は経済学を補完することができると考えています。したがって経済学には、経済史総論は絶対的に必要であって、これを失ったら経済学は本当に減ぶだろうと私は考えているところです。

一番頭が痛い問題は、先ほど磯谷さんからご指摘のあった「高大連携」の問題です。大学ではほとんどの場合、高校を卒業した方を相手にして教えています。経済学部に入ってくる学生さんが、1、2年生で経済史の基礎を学ぶ時に、まず彼らの頭の中には「歴史とは暗記ものであ

る」という牢乎とした歴史科目観があります。歴史という科目は暗記ものだという発想が身についていて、自分はそれが苦手だったので、経済史も苦手であるに違いないと思い込んで経済史の授業に臨む学生さんが結構いるのです。まず、それを払拭するのに、結構手間暇がかかります。なんでこうなってしまったのでしょうか。歴史が暗記ものになってしまっており、本来歴史が持っていた「今の人が過去のことを物語る」という『物語性』、つまり、過去を物語ることによって現在の人になんらかの意義を伝えるという部分が、なぜ日本の中高教育の歴史から後退してしまったのでしょうか。これは、やはり高大連携を持ってなんとかしなくてはいけないことの一つです。私は、残された時間はそんなにあるわけではありませんが、ぜひそこに取り組みたいと考えているところです。ただ、これが中高教育だけの責任だというつもりはなく、大学の入試問題がそうになっていますね。例えば、見ていただければわかりますが、早稲田大学の世界史の問題は、「あんなもの誰が解けるのか」という問題ですよ。完璧な暗記ものにしてしまっています。多数の受験生の採点を短期間で済ませるという観点からあのような問題になっているわけですが、やはりあれでは歴史は物語だという本質から外れる方向に受験生を引っ張ることになってしまっています。受験生の数が多いわけですから、早稲田大学や慶應義塾大学はものすごい牽引力を持っているのです。高校生にとって、世界史や日本史とはこういう科目だという方向に牽引しているという責任の一つは、大学側にあると思っています。

それから最後に、飯島さんがいろんな面白いことをおっしゃっていました。僕は、経済学と漢文が両方できる学生を、経済学部で養成できないと困ると思っています。それからAIが経済史を解けるのかということですが、多分これ

には二重の意味があります。一つは、全部デジタル化されたデータを扱う限り、AI は十分に歴史を書けると思います。しかし、AI は視覚、嗅覚、触覚、味覚、聴覚という感覚器官を持っていません。ですから、我々が歴史家の史料を読むような方法では、AI は史料を読むことはできません。例えば、史料に「下層階級は臭いから嫌だ」と書いてあった時に、「臭い」という言葉をデジタルデータとしては理解できても、その臭さを想像できません。今のところ、AI にはそれができませんね。それでは、やはり我々が書いている歴史を完全に代替することはできません。歴史がそういう方向に行ってしまうでもいい、あるいは人間の感情を抜きにしたところで歴史が成り立ってもいいというのであれば、その可能性もあります。私は、それは歴史学が死滅に近づく一步になるのではないかと考えています。

司会：小野塚先生、ありがとうございました。

中西：まずは一言。塩路先生のお立場からの質問ですが、これにはきちんと答える義務があると思いますのでお答えします。塩路先生の資料の中で、我々に対するサポートとしての反論を5つ挙げていただきました。「暴論：経済史はいらんのではないか」ということに対して、反論の5つを端的に表現すると、反論1は、異常値の重視。反論2は、経路が大切。反論3は、長期の変化が大事。反論4は、想定外への対応。そして反論5が、知らない時代を知りたい。このように簡単にまとめられると思います。そうした時に、これら5つはいずれも経済史にとって重要なポイントなので、これをどういう順序で教えていくと、学生が経済史のおもしろさをわかってくれるのかということを我々は考えます。学生の対応をしていると、彼らが経済史に対して興味を示してくれるは、「知らない時

代を知りたい」というところなのです。ですから、まず知らない時代を知ろうというところから始め、知らない時代を知ってもらいと想定外の事態への対応ができるようになる。実は、想定外の事態というのは、データでみると異常値が起こった時代だから、異常値も大事にしなければいけない。どうして異常値が大事なのかというと、長期の変化を見るからその年が異常だったということがわかるのである。ということは、やはり長期の変化を見なければいけない。長期の変化を見るからには、経路が大切になる。そういった形で、塩路先生がサポートしていただいた点を、学生に教えていくことで経済史の重要性を理解してもらえないかと思いました。

もう一つの点、「経済史の概論はいらんのではないか」ということについて、私はこのように思います。今の大学の学部編成の中に、「歴史学部」がありません。私の理想形としては、歴史学は総合的な学問ですから、本来は歴史学部があるといい。経済史も政治史も法制史も教育史も科学史も医学史も文化史も、いろんなものが融合された一つのファカルティーがあって、そこで史学概論がされればいいと思います。ところが、今の史学概論は主に文学部で教えられています。文学部の史学概論というのは、ディシプリンが文学にあるため文献史学に偏ってしまいます。私自身としては、今の日本の大学の構成から考えると、やはり各学部それぞれ歴史の教員がいて、経済学部なら経済学のディシプリンに基づいた歴史分析を教えるべきだと思います。法学部であれば、法学のディシプリンに基づいた歴史分析を教える。そういったことが必要になるのではないか。その上で、それぞれがお互いに学部横断的に共同研究をやっていくという方向性がよく、そのためには、やはり経済学部では、まず経済史概論を押さえた上で各論に入っていく方がいいのではな

いか。そのように思っております。

他の先生がたのコメントに対しまして、まずは脇村先生から『経済社会の歴史』が内向きになっているのではないかとのご批判がありました。実は、その通りです。僕はゼミなどで学生に話しておりますと、やはり内向きなのです。内向きな学生を外向きに持っていくために、まずは彼らの関心のある「身近さ」を強調したテキストで教えていきたいです。そのように内向き、内向き、身近さで攻めていき、『経済社会の歴史』の8章・労働のところまでは内向きなのですが、9章でようやく国家が出てきます。そして、10章で世界を登場させます。実は『経済社会の歴史』は、2年生の『世界経済の歴史』に連続するテキストとして想定しています。

『経済社会の歴史』から『世界経済の歴史』、『日本経済の歴史』という一連のテキストとして構成を考えております。まず、『経済社会の歴史』を徹底的に「身近さ」から始め、最後に「世界へ」というところを見せたことになっております。

磯谷先生からのお話について、私もアマチュアに過ぎませんが、実は高校教員の免許を取得しており、大学院生時代は予備校で高校3年生に世界史を教えておりましたので、ご苦労は非常に理解できます。私も忸怩たる思いで暗記ものの歴史を予備校で教えてきました。確かに、入試制度を変えなければいけませんね。

それから、飯島先生のコメントについてですが、経済史というのは両方にまたがっております。ディシプリンは経済学にあるが、それと同時に経済史学は歴史学の一分野でもあると認識しております。でも一分野であるとともに経済史学の限界があるからこそ、先ほど申し上げたように、学問分野を横断する総合歴史学の中に経済史学を位置付けていく必要があるのではないかと思います。以上です。

鎮目：脇村先生から、戦間期から戦時期における日本の経験をどういうふうアジアの人たちと共有するのかわかるというお話がありました。私がやっていることを申し上げますと、アジアから来る学生の主な関心は、日本の高度成長とバブル経済です。でも、私は日本の高度成長を話す前に、戦間期と戦時期について話をしています。なぜ日本が戦争を始めたのか、という話を必ずします。彼らの中には、それを学んだ後で、「これは日本の話だが、今のアジアにも当てはまる」という想像力を働かせる人がいます。そして、戦争からわずか10年くらいで大きく転換して高度成長が可能になったのか、という文脈で教えるということをやっております。日本人もそうですが、アジアの人たちにもそれは受け入れられるのではないかと、という展望を持っています。

それから、塩路先生からの話の中にもありましたように、総論をどのように考えるのかということについてですが、通史、日本経済史であれば前近代から現代までを連続した一つの流れとして教え、グローバル経済史であれば、グローバルな流れを前の時代から全部教えることは重要だと考えています。すると4単位で30回が必要になります。なぜ必要なのかというと、歴史を全体の流れとして捉えるということと、歴史を全体の流れとして捉えるということとを一回やる必要があると考えているからです。その中で近代をどうとらえるのか、ということが非常に重要です。今、長期停滞論がありますが、なぜそういったことが起きているのかということは、近代の中から答えが出てこないかもしれないのです。なぜ、産業革命が起きたのか。その前の世界が、どういったものだったのか。そういったところまで遡らないと、答えが出ないかもしれない。その答えのヒントを見つけに行くためには、近代の前までを通史として学ぶことが必要であると私は思っています。そういう意味での、総論としての通史は必要な

のではないかと思います。

それから、磯谷先生からのお話ですね。早稲田大学の入試についてもご意見がありました。参考までに私のスライドの最後に、「日本学術会議史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会の『提言』」¹というものがあります。ここに、早稲田大学が幹事校となつてまとめた大学入試改革についての委託研究の成果²を引用して書いていただいています。記述式にしろなくても、工夫次第である程度考えさせるような入試に変えることができるのではないかと、というのが結論です。暗記ものではない入試にしなければいけないと、私自身は強く思っております。私の授業に来る学生は、ふた通りに分かります。一方に、歴史は暗記だと思っている学生がいます。もう一方には、高校の時からすでにアクティブラーニングを経験している学生もある一定数います。そういう学生がいるということも事実でして、入試改革は可能だと思います。

最後に、飯島先生が人工知能の話がされました。崩し字や漢文が読めるということと、史料批判ができることは直接対応しないと思っています。文字が読めるというのは、過去の資料にアクセスするためのひとつの手段ですが、文字が読めたからといって、史料批判ができるわけではありません。史料批判は、その当時の文脈をいかに理解するかということに関わってきます。それは、少なくとも今のAIにはできていません。それこそが、人文系の教養の教育の一番重要なところだと思っています。そこを教えることはなくならないと思います。それは、別に経済学部に限らず、歴史教育あるいは歴史研究全般に言えることだと考えています。

¹<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t283-2.pdf>

司会：どうもありがとうございました。それでは次に、フロアの皆様からのご質問をいただきたいと思います。ご発言の前にご所属とお名前をお願いいたします。また、論点を絞って、可能な限り手短にご発言いただきますと、多くの方からのご質問をお受けできるかと思いますので、ご協力をお願いします。それでは、ご質問やご意見のある方は挙手をお願いします。

奥西：神戸大学の奥西（孝至）です。中西先生の「身近なところから」というご発言について、私自身が1年生向けの経済史を担当してショックを受けていることがあります。それは何かと言いますと、高校の段階で、日本にある民主主義などいろんなものがヨーロッパにあったことも知らないのです。「ヨーロッパにも民主主義があつてびっくりしました」と言われて、ショックを受けました。いかに身近なものがヨーロッパから来たか、ということを経験した学生は知らないのです。そういう身近なところからスタートするのは大事だと思います。

もう一つは、塩路先生のお話です。神戸大学は伝統ある学校だと思っておりますが、我々のところで以前は、理論・政策・歴史の3分野だと言っていた。おそらく、経済史には理論に対しての貢献だけでなく、現状の経済分析に必要な要素をいかに教えるかという意味での貢献もあるのではないのでしょうか。おそらく、今の経済学部の学生をみますと、理論志向の学生が圧倒的に多いように思います。理論に対してどう貢献するかだけではなくて、現状の応用分析に対してどう貢献するのも重要な論点かと思ひます。学生の現状を見ていると、授業選択に際して人文社会学系のものを取らなくなつてきています。経済史が、経済学にかかるさま

²http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1412875.htm

ざまな文化的、社会的要素を教える唯一の砦となりつつあります。彼らは本当に楽な方しか取りませんから、流れとして経済現象を分析し、経済現象そのものを教える科目としては経済史しか残っていないのではないかと、そういう役割もあるのかなと思うことがあります。

矢後：早稲田大学商学部の矢後（和彦）と申します。

どなたでも結構なのですが、感想も含めて申し上げます。

今日のお話の「主体」についてですが、教えている主体が誰で教わっている主体が誰なのか。ここがポイントなのだろうと思います。2つのJ（Jesus と Japan）に表される大塚史学とは、おそらく西洋経済史に範をとりながらも国家的な学問ですね。日本国家の政策体系とそれを支える経済史の知見というものを東京大学で研究したのです。それを聞いていた人が大塚史学の知見をもとに通産行政や大蔵行政を担っていった。こういった、ある意味国家として自己完結的なメカニズムがかつての経済史の繁栄を支えた隠れた主体だった。今日、教えている主体は誰なのかというと、鎮目先生の日本経済史の授業を受ける中国や韓国の人たちは、国家エリートとして日本の失敗や成功を学んでいるのだと思います。これを本当の意味で世界へ開いて、グローバル経済史というものにすることは可能だろうか。国家という枠組みを脱した経済史もありうるのではないのでしょうか。私はフランス経済史を教えています、大きな問題として、聞いている側の学生さんは、もはやエリートではありません。そうなってきた時に、エリート階級の学問としてではなく、開かれた学問として経済史を伝えていく可能性について、どうお考えですか。

鈴木：名古屋外国語大学の鈴木茂と申します。

去年まで東京外国語大学におりまして、専門はラテンアメリカ研究、ブラジル史です。先ほど磯谷さんがおっしゃられました、高大連携歴史教育研究会の入試関係の部会長をやっております。2点お伺いしたいことがあります。

一つは、経済学部で教えられていて、高校レベルの世界史の知識が不足しているのではないかと、思われることがどのくらいありますか。都内のある私立大学の経済学部で20年くらい教職課程の外国史を教えてきましたが、毎年アンケートをとると、高校での世界史の履修者がなかなか少ないのです。

もう一つ、これは特に中西先生にお聞きしたいのですが、人口移動いわゆる移民についてです。今は日本も多国籍化しています。外国人の労働者や外国から日本社会へ入ってくる、あるいは日本から外国へ出て行くといった人の移動について、大学レベルの経済史の教科書の目次を見る限りでは、どこに出てくるのかわかりません。概論や総論の中に、こういった形で入っているのか。あるいは入っていないのか。その点についてお伺いしたいと思います。

馬場：武蔵野大学の馬場（哲）と申します。

授業は単位を与えるという権力を伴う制度でもあります。今日のお話を聞いていて感じたのは、強制と学生の自主性とのバランスです。小野塚さんがおっしゃるには、問題意識の押し付けが学生の歴史離れを生んだということで「なるほど」と思いました。しかし、他方で鎮目さんの報告では、学生に強制的に発表させるけれども、反応は悪くないということでした。もっともその場合でも、学生の自主性、または学生の関心に合うように授業を進めるようにしています。一方的に話すのではなくて、やはりアクティブな要素を入れるなどの工夫をしている。それは各教員、研究者が考えて決めればいいことなのですが、強制したりこちらでお

膳立てをしたりすることが、いい結果をもたらすということもある。自主性だけを尊重してもうまくいかないということもありますし、一方的に仕切ることに反発が起こる場合があります。今日のご報告を聞きながら、そういった問題を感じました。何か感想がありましたら、教えていただきたいと思います。

司会：ありがとうございます。無理やりなのですが、今までの問題を3点にまとめさせていただきますと思います。

1つ目は、高校大学間の連携が取れていない、むしろ断絶が深刻であるというご発言がありました。また、学生の知識が低下しているのではないかと、といったご質問もあったかと思えます。こうした学生の知識水準に関わる議論を前提として、本当に身近なところから歴史学を教えていくということが、中西先生のご報告にあったと思います。

もう一つは、主体に関するご質問でした。教わる側の主体、あるいは教える側の主体、あるいは政治との距離感、そしてそこに強制性と自主性のバランスをどうとるかということに関する、最前線の教育者としての立場の先生がたのご回答をいただければと思います。

そして最後に、理論との関係のみならず、経済史学は現実の経済情勢との連携も取っていくべきなのではないか、というご意見もありました。これに関するお考えも伺うことができたいと思います。

では、すべてのご報告者の先生がたに関わのご質問として、以上の3点についてご回答いただければと思います。小野塚先生からよろしいですか？

小野塚：はい。高大連携に関する事柄は、私にとっては本当に悩ましく、私の経済史の授業に関して申しますと、経済学部に進学する学生の

うちのだいたい1割弱は東京大学理科一類、理科二類の出身です。高校で世界史を履修していない学生もいます。文科の学生さんでも、世界史は非常に苦手であるという意識を持っている学生さんや、逆に日本史が苦手だという学生さんもいます。だから、私は基本的に世界史や日本史を履修していないという前提で、経済史の授業をしています。拙著『経済史』も、基本的には世界史・日本史を履修していなくても読めるはずで。そういうつもりで書いています。これは私の「つもり」ですから、私の主観と読まれた方の間には相当の開きがあるのかもしれませんが。そういう点で、私は高校の世界史の知識の不足は、私の講義にとっての制約条件として感じたことはありません。

それから、矢後さんのご質問にあったことは非常に重要なことだと思っています。一つは、民主主義というのは、必ず失敗する制度だということです。今何が求められているのかというと、一部の国家エリートが政治を動かせばいいのではないということです。早い話、大げさですが、全員がエリートにならないと民主主義は本当に失敗してしまいます。フェイクニュースとポピュリズムがはびこる社会では、民主主義は失敗しますから、一部の国家エリートだけでは成り立ちません。これが日本やアメリカ、イギリスあるいはヨーロッパ諸国が抱えている民主主義の現状だと思っています。そういう点では、全員が経済史を勉強する必要がある、というくらいの構えでいます。

それから二番目に、二つの「J」についてです。「Japan」に関して言えば、日本はむしろ大塚が活動した頃に比べて、より独立性を失われて従属国になっていますから、この「Japan」をどうするのかという課題は今のほうが大きくなっています。我々にはそういった問題が本当にあちこちに転がっているということ、日々のニュースで日本の独立や自立ということを考

えなくてはいけない。まるで右翼がものを言っているかのようにですが、右翼が言わないので代わりに私が言わなければならないほどに、日本の自立が問題にならないほどに失われている状況にあります。そういう点でも、私は、全員が国家エリートになってもっと日本の自立という問題を考えるべきだと思っています。

それから、Jesus かどうかはともかく、超越的絶対者はないのかあるのか、それをそのものとして議論できるのは、おそらく経済学の諸分野の中では経済史学だろうと思います。たとえば、昔、横浜国立大学経営学部で教えていらした楠井敏朗先生は、社会科学概論の中に「神」を入れて教えていましたよね。それを一番やりやすいのは、経済史学だろうと思います。その点でも、私は大塚の言った「二つの J」は、今でも課題としては死んでいないのではないかと考えています。

経済分析に経済史学が近いのではないかとされるのは、私も全くその通りだと思います。ただ、経済学部の中ではやはり、経済理論中でもミクロ理論が圧倒的な影響力を持っています。そのミクロ理論に対して、経済史学がいかに互換的な立場であるかということが非常に重要だと思っています。

中西：学生の水準ですが、私が名古屋大学で教えていた時に、名古屋経済大学の非常勤講師をしていました。偏差値が全然違うのですが、名古屋経済大学の学生に「私は名古屋大学が本務校であるが、授業のレベルは変えないよ」と言いました。彼らは、自分たちのレベルは低いのに、名古屋大学の先生が講師として来てくれる、どうしようと思っていました。しかし、僕は、大学の学位はどの大学でも同じだと思えますから、レベルは変えません。レベルは変えないけれど、わかりやすく教えます。その代わり、細かいところは聞きません。因果関係だけを理

解してほしい。板書はノートにきちんと取ってください。テスト時は、ノートを見ても何を見ても構わないから、自分の理解できたことを書いてください。そんなふうに言って、名古屋大学の学生と同じような授業を、ちょっと時間をかけながらゆっくり教えていくと、学生の目の色が変わりました。自分が名古屋大学と同じ授業を受けられているのだという思いがあったのでしょうか。ですから、そういう点で学生の水準を、あまりこちらから決めてかからないほうがいいかなと思います。学ぶ主体についてですが、今の学生はやはり自分に関心があって自己中心的です。身近なところといえば、まず「自分について知ろう」ということです。自分の住んでいる世界、自分が生きている環境を知ろう。その上で、他者を思いやれるというところまで持っていきたいというのが最終目標です。「自分がスタートで、他者へ」というのが、今の最終目標ではないかと思います。現状との関係につきましては、私の最初の著作で日本の市場構造について書いておまして、現状への処方箋となるのではないかということが最後に書いてあります。その最後の一文で申し上げたのは、「現代の野放図な市場の拡大を抑制する一つの処方箋となると考えることは可能である。しかし、そうした処方箋を明示することが本書の本意ではない」。私の研究は 19 世紀なので、「19 世紀と現代とでは市場を取り巻く環境が大きく異なっていることを念頭におく必要がある」とし、「何よりも科学としての歴史学は、歴史的事実をありのままに客観的に分析するのみであり、その中から未来への指針を読み取ることは「考える葦」たる人間一人ひとりの役割と思われるからである」と書いております。ですから、こういう点で現状との関係は、やはり経済学と経済史では方向が異なってもいいのであろうと思って、研究と教育との間の橋渡しをしていきたいと思っております。

鎮目：2点申し上げます。1つ目は、学生の水
準の話です。実は、早稲田大学の政治経済学部
は歴史を必修にしておらず、数学だけで受験す
ることもできますので、そういう意味では基礎
知識が全くない学生も入ってくるということ
を想定して授業を行っております。

強制と自主性については、私の授業は結構宿
題が多く、毎回事前にいろんなものを読ませて、
授業が始まる前に提出しなさいと言います。読
んでいることを前提として、授業をすると言っ
てあります。今年はそれでやっていますが、履
修者が減ることはありませんでした。読ませる
内容は、例えば小説です。夏目漱石や太宰治を
読ませます。その時代をどういうふうに読みと
くのか、というような授業をやります。少なく
とも今はついてきている学生が多いですね。そ
ういうふうに、私なりに工夫しています。それ
と関係して、「エリート」というお話を矢後先
生がされていましたが、エリートでなくても
「リーダー」という言葉で、それぞれの企業
の中の局面においてリーダーシップを取ること
が重要であると言っています。それが一部のエ
リートではなくて、全員がそういったリーダー
シップを取れるという形にする。そのためには、
他者との共同作業ができて、自分の言っている
ことだけを押し付けるのではなく、相手がなぜ
そのように思っているのかを考える想像力を
持ってほしい。アジアからの留学生も、自分の
国では受けられない教育をここでは受けるこ
とができます。それは、彼らにとってだけでなく、
我々にとっても大きなメリットであります。
そういうことは日本人が相手でも同じなの
ではないかと、私は思っています。

2つ目は、現実との関係です。最初の私の報
告に戻りますが、経済学を現実に対応させる時
の大きな間違いのほとんどは、どのモデルをど
の局面で適用するかということの間違いであ
ると思っています。それを正しくきちんと選べ

るためには、やはり歴史的な文脈を理解し、現
状がどういう文脈なのかを理解することが必
要であると思います。そして、そのためには経
済学部で経済史を学ぶことが、特に経済を専門
にやる人間にとっては、非常に意味があるの
ではないかと思っています。

司会：どうもありがとうございました。最後に
コメントしてくださった4人の先生がたに、お
一人3分ほどで全体的なご感想とコメントを
いただければと思います。

脇村：今のフロアからのご質問から、私が思っ
たことを少しだけお話しさせていただきます。
矢後先生が言われた「誰に対して」というお話
ですが、現在の学生に対して私が意識している
のは、日本の企業社会で働くことです。私はア
ジア経済史を専門としていますが、直接投資と
いう形でアジアの諸国に関わっていく企業が
多数あります。特にプラザ合意あたりからです
ね。さらに、今後は日本の人口減少等により、
一層その傾向が強まるかもしれません。その中
で、なんだかんだ言っても企業そのものがアジ
アにかかわってくると、アジアの現状、あるい
はそこに至る歴史的な過程を、ある程度理解し
て異文化社会を知ってもらおうということはと
ても大事です。中西先生もおっしゃいましたが、
70年代以降からの半世紀にわたる日本とアジ
アとの経済的な関わりを、経済史の授業に限ら
ず、もうすこしきちんと教える必要があります。
今私が勤めている大学では、演習科目などにお
いて、そういったテーマでやろうと考えており
ます。

塩路：塩路です。2つの暴論に真摯にお答えい
ただきまして誠にありがとうございました。

私はマクロ経済学をやっております。国家が
大事だということを大前提にしてありますの
で、みんな国家に関心がないという問題に日々

直面しておりまして、その点は非常に共感をいたしました。

小野塚先生がおっしゃっていた「民主主義は必ず失敗する」ということについてですが、資本主義もそうです。理屈の上では、どちらも全員の考えを一番効率的に反映させているはずです。例えば、政治に関しては選挙で選ばれたリーダーが政治を行えば、理論的にはそうなるはずなのですが、実際にはそうではありません。ただ、みんながエリートになるというのは、なかなか難しいと思います。ですから、資本主義の原則から言えば、市場に自由にやらせておけばいいはずなのに、誰に頼まれて、どういう権限でこんな膨大な権力を握っているのか、と言いたくなるような、一見すると非民主主義的、非資本主義的な権力があちこちに植え付けられています。その理由は、ペーパーの上では上手くいくはずの民主主義や資本主義が、実際には上手くいかないことがあるということはみんながわかっています。ですからそういう制度というのを作り上げてきたわけですから、そのような制度を作り上げてきた過程の歴史を研究していくことが重要なのだと思います。ですから、その制度がどうして変なことをやっているのかとか、どういうときにその制度が信頼できるものになるのかとか、どうやって信頼を勝ち取っていくのかという視点で物事を理解するために、経済史には非常に大きな役割があると思います。

磯谷：高校の教員の立場から、こういった会議に立たせていただいてありがたいと思っております。

経済史をどう学ばせるかというテーマですが、大学を出て経済史を専門にやる人というのはほとんどいません。結局、経済学部を出て、会社員や銀行員になったり市役所の職員になったりするわけです。そういったときに、1年

か2年で経済史の入門を選択して良かった、歴史的に考えることは必要なのだなと思えるようになってほしい。それから、「勉強っておもしろいな」「自分で調べてみようかな」と思えるような授業が大事だと思います。やはり一方的に知識を押し付けるのではなく、学生の関心を踏まえながら学び方というものを伝える。自分はなぜここに関心があるのかということの説明をすることで、学生も真似をしてみようかなという気になっていくと思います。経済史には非常に期待をしています。私も高校で歴史を教えていて、歴史的に考えることが役立つのだ、ということを生徒にも語っていて、大学での経済史教育も学生が「おもしろいな」「役立つな」という気持ちを持てるように作っていったいただければと思います。

それから大学入試問題について多くの先生からご意見をいただきまして、ありがとうございます。やはり、高校現場は入試問題にかなり拘束されております。早稲田大学の都丸潤子先生が中心になってやっていただいた大学入試問題改革研究ですが、実は私は去年岡崎高校におりまして、生徒40人に試行問題を受験させました。すると、こうした問題に否定的な生徒もいたのですが、一方で「これはおもしろい」と感じ、問題を解いていく過程で、自分の歴史に対する目が開かれていくと感じた生徒もいました。史料読解中心の入試問題をやりながら、視野が広がっていく良い問題も作れるのだなと思いました。基礎的な知識を使って史資料問題を解きながら、今まで持っていた見方・価値観が崩れていって新しい認識ができてくるという経験をさせてもらったと喜んでいる生徒が半分くらいおりました。以上であります。

飯島：率直な印象を2つ申し上げます。

一つは、高大連携についての私自身の考えです。私は高等学校の世界史教科書の執筆者の一

人ですが、なかなか大変です。私は、最終的には、高等学校の世界史教科書は、本来、高等学校の先生が中心となって作成した方がいいと思っています。そういったことを教科書会社へも主張しておりますが、なかなかそうはいかないところがあります。大学側の事情を言うのと同時に、高等学校の先生方がどういうことを高校生に提起したいのかということを、大学側が汲むという発想も必要なのではないかと感じております。

もう一つは、今日のお話全体の中で経済史について、私が歴史学から問題を提起したわけですが、「史学概論」の重要性を示していただいて、却って身の引き締まる思いをいたしました。「史学概論」は、文学部の歴史学の授業の中で教員が最もやりたくない科目の一つです。難しいのです。どの学校もそうだと思いますが、非常に困難性が高いにもかかわらず、1年生に配置されています。概論なのでそういう構造を取らざるをえないのです。しかし、1年生で「史学概論」をやるのは困難だと思います。これもいじらなくてははいけません。いろいろ考えているところです。それとの兼ね合いで、「史学概論」の中で一番やったほうがいいと思うのは、史学史です。つまり、歴史学の歴史をやった方がいいというわけです。大学の文学部史学科の中で、歴史学の歴史についての専門家はほぼいません。史学史では史学科には就職できない、歴史哲学であって史学科ではないというわけです。私が経済学部就職させていただいたときに衝撃を受けたのは、「経済学史」という科目があったことです。それに非常に衝撃を受けました。それについていろんな考えはあると思いますが、経済学部のスタンスとはそこに集約されているように感じます。その辺りも考えてみたいと思いました。

以上です。

司会：ありがとうございました。それでは、多少時間に余裕がございますので、3人のご報告者の先生がたから一言ずつコメントをいただきたいと思います。

小野塚：馬場さんからいただいたコメントは、今日の共通のテーマ「学部で経済史をどう教えるのか」ということを考える上で、すごく重要なことだと思います。もちろん、私は大学という権力機構の中で教師がお膳立てできる部分はあると思っています。我々の側ができる部分がないと困るのですが、最終的には、それを学生がどう受け止めるかというところを彼らに100パーセント依存していると、私は考えています。教師がいくら頑張ったところで、最終的には彼らが聞きたいものを聞き、受け止めたいものを受け止める、受け止めたくないものは拒否するだけの話です。所詮、大学における教師と学生との関係というのは、学問に関してはそうならざるをえないと思っています。ですから、水を飲みたくないのに水を飲ませようとしても、飲ませることはできないわけです。「私が申し上げているのは作業仮説であり、私の議論はつねに試論である。それを受け止めるかどうかは、あなたがたの問題です」ということを、私は毎回はっきり学生に言っています。そういうふうにしかり成り立たないのではないかと、私は思っています。

中西：学生の自主性の問題というのは、履修者数に応じるものですね。慶應義塾大学経済学部で教えていて、私はやりたい授業をできていません。履修者数が1,200人になってしまったのです。仕方なく履修制限をかけてもらいました。履修制限をかけるということは、本来、その科目を取りたいと思っている学生が取れないということなのです。それゆえ私は結果的にかなり成績を厳しくして、履修者数を減らし、真剣

に講義に出席した人が単位をとれるように、今は試行錯誤しています。ゼミでは割と学生の自主性を重んじる形ができております。前半は割と強制的にやらせるのですが、そういう時に『経済社会の歴史』というテキストは都合がよくて、みんなが個別に関心のあるテーマを報告させて、慶應義塾大学経済学部には「三田祭」論文というのがありますが、みんなでそれに向けてやっていくという形で、うまく自主性を発揮させることができているという状況にあります。私自身としては、大学教員数を増やして履修者数を減らしてほしい。という、その一言に尽きますね。よろしくお願いいたします。

鎮目：私はまだ申し上げたいことがあるのですが、時間がないので、まだ喋り足りない、話したいという方には、アフターセッションでお話ししたいと思います。

司会：ありがとうございました。最後に一言だけコメントさせていただきたいと思います。

経済史の教育というのは、理論と比べると内

容がなかなか一定しません。だからこそ工夫の余地があり、また個性的で魅力的な教科書が多数刊行されているのだと思います。

同時に、今日の議論の中で、やはり経済史の教育というのは、学生が高校までに獲得してきた知的水準であるとか、学生が持っている現在の問題関心に敏感になった方がいいのではないか、そういう特徴を持っている科目だということがよくわかりました。今日の議論をきっかけに図らずも入試問題をめぐっての議論も交わされました。こうして教育のあり方を振り返り、経済学や歴史学の中で経済史教育のあり方を振り返ることの重要性が、よく確認できた会だと思います。

3人の報告者の先生がた、コメンテーターの先生がたには、充実した報告やコメントをご用意していただいた上に、時間厳守にもご協力いただきまして、司会として感謝申し上げたいと思います。

最後に7人の方に盛大な拍手をもって、終わりたいと思います。

(了)

「学部で経済史をどう教えるか」 文中敬称略
第 5 回アカデミック・フォーラム 報告要旨・討論集

2020 年 4 月 30 日発行

発行責任者 日本経済学会連合 江夏 健一

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学商学大学院

連絡先 (株) 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964 / E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

Copyright 2020 by The Union of National Economic Associations in Japan. All Rights Reserved